

# 四半期報告書

(第110期第3四半期) 自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**カルソニックカンセイ株式会社**

E02157

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吳 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部連結会計グループ部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部連結会計グループ部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 （神奈川県横須賀市夏島町18番地） カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 （埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地） カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 （愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第109期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	443,323	565,121	167,734	187,571	619,449
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△8,740	14,327	1,161	5,805	△6,167
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	△14,503	8,629	△2,740	4,037	△13,281
純資産額（百万円）	—	—	98,449	104,818	99,815
総資産額（百万円）	—	—	305,824	317,076	312,686
1株当たり純資産額（円）	—	—	329.95	355.78	339.56
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	△54.11	32.20	△10.22	15.07	△49.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.9	30.1	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,104	19,927	—	—	21,131
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,447	△13,691	—	—	△14,591
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,102	1,557	—	—	△3,427
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	19,268	20,451	14,064
従業員数（人）	—	—	15,176	15,593	15,119

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第109期第3四半期連結累計（会計）期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。また、第110期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	15,593（4,063）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,711（497）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
日本	110,955	—
北米	35,538	—
欧州	19,028	—
アジア	35,515	—
合計	201,037	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
日本	101,497	—
北米	35,789	—
欧州	18,623	—
アジア	31,660	—
合計	187,571	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	63,017	37.6	68,669	36.6
北米日産会社	19,270	11.5	23,427	12.5
東風汽車有限公司	19,030	11.3	—	—

当第3四半期連結会計期間の東風汽車有限公司については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間の新車販売台数は、日本ではエコカー補助金終了の反動が見られたものの、北米、欧州等も含めて金融危機での需要急減から回復基調が明確になっており、さらに中国、インドをはじめとした新興国市場では大きな伸びが続いております。

このような状況下において、当社グループはモノづくりのトータルコスト削減活動を推進し、付加価値向上による製品競争力の強化を加速させながら、マーケット環境の変化に応じた数多くの施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主要得意先の販売台数の増加により1,875億円となり前年同期に比較して198億円(11.8%)の増収となりました。

一方、利益面につきましては、台数増の影響及びグループあがての原価低減・固定費コストの削減活動等の効果により、営業利益は58億5千万円となり、前年同期に比較して47億2千万円の増益となりました。また、経常利益は、為替差損の増加(当第3四半期連結会計期間は5億7千万円、前年同期は5千万円)等がありましたものの、デリバティブ収益3億6千万円の計上、デリバティブ損失の減少(当第3四半期連結会計期間は1億3千万円、前年同期は2億3千万円)、支払利息の減少(当第3四半期連結会計期間は5千万円、前年同期は1億3千万円)等の影響により、58億円の利益となり、前年同期に比較して46億4千万円の増益となりました。

四半期純利益につきましては、特別損益において、減損損失の増加(当第3四半期連結会計期間は7億6千万円、前年同期は1億8千万円)、固定資産除却損の増加(当第3四半期連結会計期間は1億1千万円、前年同期は8千万円)等がありましたものの、製品補償損失の減少(前年同期は12億3千万円の計上)、工場再編損失引当金繰入額の減少(当第3四半期連結会計期間は3億8千万円、前年同期は13億8千万円)資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億3千万円の損失の減少等がありました。また、法人税等の減少(当第3四半期連結会計期間は5億2千万円、前年同期は9億円)、少数株主利益の増加(当第3四半期連結会計期間は2億7千万円、前年同期は1億2千万円)等の影響により、40億3千万円の利益となり、前年同期に比較して67億7千万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,108億円と前年同期に比較し、112億円(対前年同期比11.3%)の増収となり、営業利益は35億4千万円と前年同期に比較し28億1千万円の増益となりました。

#### ②北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は358億円と前年同期に比較し、60億円(対前年同期比20.2%)の増収となり、営業利益は8億2千万円と前年同期に比較し10億7千万円の増益となりました。

#### ③欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は187億円と前年同期に比較し、6億円(対前年同期比3.5%)の減収となり、営業利益は8千万円と前年同期に比較し1億4千万円の減益となりました。

#### ④アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は357億円と前年同期に比較し、58億円(対前年同期比19.7%)の増収となり、営業利益は13億6千万円と前年同期に比較し9億1千万円の増益となりました。

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて196億円増加し1,889億2千万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の増加(73億6千万円)、現金及び預金の増加(64億1千万円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて152億1千万円減少し1,281億5千万円となりました。

これは主として機械装置及び運搬具(純額)の減少(68億4千万円)等によるものです。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億1千万円増加し1,931億5千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加(32億1千万円)、短期借入金の増加(17億8千万円)及び未払費用の減少(31億4千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7億3千万円減少し191億円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少(16億7千万円)、工場再編損失引当金の増加(3億3千万円)及び製



品保証引当金の増加(2億5千万円)等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて50億円増加し1,048億1千万円となりました。

これは主として利益剰余金の増加(86億2千万円)及び為替換算調整勘定の減少(40億3千万円)等によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期末に比べて11億円(前年同期末比6.1%)増加し、204億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、128億円となり、前年同期に比べ40億円(前年同期は87億円)増加しました。

これは主に、資金の減少要因として仕入債務の増減額の減少(123億円)、減価償却費の減少(8億円)等がありましたものの、資金の増加要因として売上債権の増減額の減少(127億円)、税金等調整前四半期純損益の利益の増加(65億円)等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、44億円となり、前年同期に比べ18億円(前年同期は26億円の支出)資金使用が増加しました。

これは主に、貸付金の回収による収入の増加(6億円)はあったものの、貸付による支出の増加(12億円)、有形固定資産の取得による支出の増加(12億円)等があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、4億円となり、前年同期の33億円の収入から当第3四半期連結会計期間は支出となりました。

これは主に、資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少(38億円)等があったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は52億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,661
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,661,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,697
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,697,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成22年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 17,880	6.54

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,223,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,219,000	267,219	同上
単元未満株式	普通株式 799,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,219	—

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,223,000	—	5,223,000	1.91
計	—	5,223,000	—	5,223,000	1.91

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,259,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	307	304	302	272	265	283	285	298	343
最低(円)	259	237	255	231	228	230	255	256	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,488	14,068
受取手形及び売掛金	117,778	※2 110,415
商品及び製品	8,574	7,515
仕掛品	4,011	4,867
原材料及び貯蔵品	20,019	17,340
繰延税金資産	380	396
その他	18,003	15,288
貸倒引当金	△335	△574
流動資産合計	188,920	169,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,337	35,824
機械装置及び運搬具（純額）	48,139	54,989
土地	17,568	17,783
建設仮勘定	2,760	3,175
その他（純額）	8,991	13,083
有形固定資産合計	※1、※2 110,796	※1、※2 124,855
無形固定資産		
のれん	194	235
ソフトウェア	5,716	6,871
ソフトウェア仮勘定	308	308
その他	311	322
無形固定資産合計	6,530	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	8,608	8,270
繰延税金資産	1,659	1,327
その他	561	1,183
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	10,827	10,773
固定資産合計	128,155	143,367
資産合計	317,076	312,686

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,540	105,324
短期借入金	56,784	55,004
未払費用	15,775	18,925
未払法人税等	1,437	703
工場再編損失引当金	125	810
その他	10,493	12,272
流動負債合計	193,156	193,039
固定負債		
長期借入金	86	114
繰延税金負債	3,569	3,424
退職給付引当金	9,803	11,475
製品保証引当金	3,666	3,412
工場再編損失引当金	331	—
その他	1,644	1,405
固定負債合計	19,101	19,831
負債合計	212,258	212,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	23,845	15,217
自己株式	△3,724	△3,712
株主資本合計	121,216	112,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	18
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務 為替換算調整勘定	△5,528	△5,270
評価・換算差額等合計	△25,872	△21,590
少数株主持分	9,474	8,806
純資産合計	104,818	99,815
負債純資産合計	317,076	312,686

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	443,323	565,121
売上原価	423,665	520,608
売上総利益	19,658	44,512
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,345	1,641
製品保証引当金繰入額	1,643	1,544
貸倒引当金繰入額	171	—
給料手当及び賞与	9,093	9,776
退職給付引当金繰入額	571	368
支払手数料	4,112	4,602
その他	10,997	11,476
販売費及び一般管理費合計	27,935	29,410
営業利益又は営業損失 (△)	△8,277	15,102
営業外収益		
受取利息	173	135
受取配当金	122	111
受取補償金	284	25
持分法による投資利益	401	688
デリバティブ収益	—	522
その他	562	495
営業外収益合計	1,545	1,978
営業外費用		
支払利息	550	207
為替差損	1	2,269
デリバティブ損失	743	—
その他	712	277
営業外費用合計	2,008	2,753
経常利益又は経常損失 (△)	△8,740	14,327
特別利益		
固定資産売却益	88	166
貸倒引当金戻入額	—	66
退職給付制度改定益	30	—
その他	11	15
特別利益合計	130	248
特別損失		
固定資産除却損	189	262
製品補償損失	1,230	—
構造改革費用	—	813
関係会社再編関連損失	105	—
減損損失	1,619	788
工場再編損失引当金繰入額	1,387	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	557
その他	187	255
特別損失合計	4,718	3,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,328	11,482

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等	1,712	2,181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,301
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△537	672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,503	8,629

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	167,734	187,571
売上原価	157,616	171,669
売上総利益	10,117	15,902
販売費及び一般管理費		
運搬費	511	541
製品保証引当金繰入額	467	530
貸倒引当金繰入額	△17	—
給料手当及び賞与	2,932	3,434
退職給付引当金繰入額	90	119
支払手数料	1,394	1,478
その他	3,608	3,946
販売費及び一般管理費合計	8,988	10,051
営業利益	1,129	5,851
営業外収益		
受取利息	56	45
受取配当金	35	32
持分法による投資利益	242	227
受取補償金	0	△1
デリバティブ収益	—	363
その他	172	123
営業外収益合計	507	789
営業外費用		
支払利息	136	54
為替差損	58	578
デリバティブ損失	239	130
その他	41	71
営業外費用合計	476	835
経常利益	1,161	5,805
特別利益		
固定資産売却益	58	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
その他	6	0
特別利益合計	64	411
特別損失		
固定資産除却損	81	119
製品補償損失	1,230	—
関係会社再編関連損失	11	—
減損損失	185	769
工場再編損失引当金繰入額	1,387	383
その他	37	102
特別損失合計	2,932	1,375

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,706	4,840
法人税等	906	524
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,316
少数株主利益	127	278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,740	4,037

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,328	11,482
減価償却費	19,919	16,788
減損損失	1,619	788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,094	△1,558
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△132	497
受取利息及び受取配当金	△296	△246
支払利息	550	207
持分法による投資損益(△は益)	△401	△688
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	109	254
売上債権の増減額(△は増加)	△30,733	△11,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,838	△4,386
仕入債務の増減額(△は減少)	26,448	6,498
その他	3,167	3,491
小計	11,693	21,121
利息及び配当金の受取額	429	351
利息の支払額	△586	△218
法人税等の支払額	△1,433	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,104	19,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32	△34
有形固定資産の取得による支出	△10,993	△9,517
有形固定資産の売却による収入	201	735
無形固定資産の取得による支出	△885	△777
連結子会社株式取得による支出	—	△1,428
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	—	24
貸付けによる支出	△282	△4,116
貸付金の回収による収入	2,432	1,557
その他	121	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,447	△13,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,577	2,032
長期借入金の返済による支出	△308	△199
少数株主からの払込みによる収入	—	131
少数株主への配当金の支払額	△54	△40
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△13
その他	△110	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,102	1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	△1,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,526	6,386
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	14,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,268	※1 20,451



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による影響はありません。 ②資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が557百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。  「貸倒引当金戻入額」につきましては、前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の連結会社において実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、当第3四半期連結会計期間における継続記録を加味して、合理的に算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,698百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,727百万円が含まれております。</p> <p>※2. このうち担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,462百万円</p> <p>3. 保証債務 株式会社日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 株式会社日産フィナンシャルサービス 466百万円 からの従業員の車両購入ローン</p> <hr/> <p>計 466百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 293,766百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,871百万円が含まれております。</p> <p>※2. このうち担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 110百万円 有形固定資産 2,530百万円</p> <p>—</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 19,306 預入期間が3か月を超える定期預金 △38 現金及び現金同等物 19,268</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 20,488 預入期間が3か月を超える定期預金 △36 現金及び現金同等物 20,451</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,241千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,259千株

3. 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	91,918	29,620	19,460	26,734	167,734	—	167,734
② セグメント間の内部売上高	7,748	162	4	3,126	11,041	(11,041)	—
計	99,667	29,783	19,464	29,860	178,775	(11,041)	167,734
営業利益又は営業損失(△)	730	△252	223	448	1,149	(20)	1,129

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	245,544	74,463	55,196	68,119	443,323	—	443,323
② セグメント間の内部売上高	19,531	281	138	7,352	27,304	(27,304)	—
計	265,075	74,745	55,335	75,472	470,628	(27,304)	443,323
営業利益又は営業損失(△)	△6,757	△4,223	800	1,842	△8,338	60	△8,277

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、メキシコ

欧州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア : 東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	30,739	21,142	28,376	80,257
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	167,734
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	12.6	16.9	47.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	77,795	60,500	72,716	211,011
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	443,323
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	13.6	16.4	47.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	296,522	120,512	53,264	94,822	565,121	—	565,121
セグメント間の内部売上高	27,010	169	454	11,368	39,002	(39,002)	—
計	323,532	120,682	53,718	106,190	604,123	(39,002)	565,121
セグメント利益（営業利益）	7,856	3,066	409	3,838	15,170	(68)	15,102

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	101,497	35,789	18,623	31,660	187,571	—	187,571
セグメント間の内部売上高	9,395	19	151	4,081	13,647	(13,647)	—
計	110,892	35,809	18,775	35,741	201,219	(13,647)	187,571
セグメント利益（営業利益）	3,545	822	80	1,365	5,814	36	5,851

（注）1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれていない遊休資産または処分が予定されている資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「減損損失」は769百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,488	20,488	—
(2) デリバティブ取引(※)	353	353	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 T H B	8,857	12	12
	通貨スワップ取引 売建 E U R	6,679	149	149
	G B P	6,465	192	192
合計		22,002	353	353

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。

2. 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、国内(神奈川県愛川町)において、遊休不動産(土地、建物及び構築物)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)
349	5,950

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当第3四半期連結会計期間末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 355円78銭	1株当たり純資産額 339円56銭

## 2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △54円11銭	1株当たり四半期純利益金額 32円20銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△14,503	8,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△14,503	8,629
期中平均株式数(千株)	268,033	268,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10円22銭	1株当たり四半期純利益金額 15円07銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,740	4,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,740	4,037
期中平均株式数(千株)	268,030	268,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2 【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更②に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。